

交渉結果報告書

市長公室 人事課

交渉内容 平成18年度給与確定交渉
交渉日時 平成18年11月2日(木) 15時05分～16時35分
交渉場所 庁舎8階 大会議室
交渉出席者 当局側 平本人事監 塚原市長公室長
谷口参事 寺島課長 宇野主幹 本城係長
組合側 小野執行委員長 副執行委員長 書記長 書記次長他執行委員等 計12人

概要	要
組合側の主張	<p>宇治市職員労働組合から「2006年賃金確定重点要求書」(別紙)の提出を受けた。</p> <p>労働者をめぐる状況として、経済状態はいざなぎ景気以上の景気といわれているが、300万円以下所得の労働者の増加、非正規労働者の増加、また、ワーキングプアといわれる、働いても貧困から脱しきれない層が増大している。 また、今年の人勤は、「0」人勤であったが、官民比較の対象規模が変更されなければ、本来、1.12%アップの人勤であったはずである。 職員の生活や働く意欲を後退させず、市民の期待に応え得る行政の推進を図る観点から、今回の要求をしたものである。</p> <p>公務災害の独自見舞金制度について、これまでの交渉経過を踏まえ、いつ条例改正をおこなうのか。</p> <p>18年度の定年・特別希望退職等は60人ぐらいになることから、採用試験は何時実施するのか。</p> <p>不払い残業について、実態を把握しているのか。時間外命令時間と退庁時間が違うケースがある。また、時間外命令がないのに休日出勤もしている。 所属長が職場の実態を良く知るべき。また、所属長の時間外勤務に対する認識が甘い。指導すべきである。</p> <p>学校給食について、調理員の1名欠員をどううめるのか。民間委託しないのであればうめる必要がある。</p> <p>年末年始の特別収集について、人員体制、器材など具体的な提案の内容がない中で日数の削減だけが決まっている。人事当局から環境政策室に指導をしてもらいたい。</p> <p>給与構造改革について、現時点で方向性すら見えてこないが、どのように考えているのか。 休憩時間の廃止について決算委員会で12月議会に議案を上程する旨の答弁をされているが、具体的な交渉に入れていない。どのように考えているのか。</p>

<p>当局の主張</p>	<p>本日提出された「2006年賃金確定重点要求書」については、市当局で十分に精査、検討のうえ、後日に回答する。</p> <p>公務災害の死亡見舞金については、早期に改善していきたいと考えているが、性質上、年度当初で対応すべきものであると考えるので19年3月議会上程に向けて努力したい。</p> <p>採用試験については、政策室との定数の調整ができていないので、現時点では明確な実施を言えない。</p> <p>不払い残業については、再度確認をするとともに徹底を図る。</p> <p>学校給食の件については、現在教育部で原案を取りまとめた段階であるが、今後当局としての的確に判断をしていきたい。</p> <p>給与構造改革、休息時間の廃止については慎重な判断がある。また、他の自治体の動き、中身が見えてこないのが、時間がかかっている。指摘されている問題については、十分認識している。</p>
--------------	--